

有価証券報告書

第85期 (平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで)

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

名古屋市 中区 栄一丁目20番31号

電話 名古屋 (052)221-1111 (大代表)

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 受注及び売上の状況	10
3 対処すべき課題	15
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	27
2 財務諸表等	50
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
 監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	76
平成15年3月連結会計年度	77
平成14年3月会計年度	78
平成15年3月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成15年6月27日
【事業年度】 第85期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】 株式会社トーエネック
【英訳名】 TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田久雄
【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 三浦務
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号
【電話番号】 東京(03)5395 7111(代表)
【事務連絡者氏名】 東京本部総務部長兼総務課長 西脇哲也
【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪府淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成11年3月	第82期 平成12年3月	第83期 平成13年3月	第84期 平成14年3月	第85期 平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	239,791	215,158	221,890	200,069	178,753
経常利益 (百万円)	6,607	6,401	8,076	4,246	1,222
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,475	3,239	22,748	1,345	639
純資産額 (百万円)	76,392	80,640	57,505	56,855	54,658
総資産額 (百万円)	202,148	192,871	215,906	197,511	175,333
1株当たり純資産額 (円)	790.42	834.37	595.00	588.43	566.27
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.62	33.52	235.37	13.92	6.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.41	30.56		13.18	
自己資本比率 (%)	37.8	41.8	26.6	28.8	31.2
自己資本利益率 (%)		4.1	32.9	2.4	1.1
株価収益率 (倍)	17.6	11.2		31.0	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,753	6,937	1,212	12,761
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,330	3,202	4,410	329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,976	3,777	5,469	6,372
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,488	36,548	36,562	27,924	9,065
従業員数 (人)		7,044	6,857	6,651	5,921
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	239,003	214,708	221,326	199,666	178,140
経常利益 (百万円)	6,450	6,187	7,787	3,458	656
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,381	3,122	22,623	1,003	224
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	75,859	79,989	56,995	56,017	53,416
総資産額 (百万円)	190,972	182,539	205,726	187,941	167,328
1株当たり純資産額 (円)	784.89	827.62	589.71	579.75	553.46
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.64	32.31	234.08	10.38	1.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.55	29.49		10.03	
自己資本比率 (%)	39.7	43.8	27.7	29.8	31.9
自己資本利益率 (%)	3.2	4.0	33.0	1.8	0.4
株価収益率 (倍)	18.3	11.6		41.5	156.6
配当性向 (%)	40.6	31.0		96.3	505.1
従業員数 (人)	6,698	6,564	6,392	6,194	5,489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

- 5 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
- 6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 定款の一部を変更し、営業目的に冷暖房、衛生、水道、その他管工事を追加
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所市場第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特 48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和59年 6月 定款の一部を変更し、営業目的に電気通信工事、消防施設工事を追加
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年 6月 定款の一部を変更し、営業目的に工事に関連するコンサルティング業務、事務用機器・家具・厨房機器及びスポーツ用品の販売、コンピューターによる情報処理、情報提供及びソフトウェア開発の業務並びに周辺機器の販売を追加
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 5年 6月 定款の一部を変更し、営業目的に鋼構造物、機械器具設置及び内装仕上工事、熱供給事業、さらに、各種工事及び事業に附帯する研究・企画・開発等の受託、衛生用機器の販売、熱供給装置及び空気調和設備機器のリースを追加
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 6年12月 合併会社北京統一能科設計諮詢有限公司を設立(中華人民共和国)
- 平成 7年 6月 定款の一部を変更し、営業目的にほ装工事、医療用器具の販売等を追加
- 平成 7年10月 合併会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)
- 平成 8年 6月 合併会社TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.を設立(タイ王国)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立
- 平成13年 6月 定款の一部を変更し、営業目的に電気通信事業等を追加
- 平成14年12月 台章電気設備股? 有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント」と同一の区分である。

設備工事業

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入している。

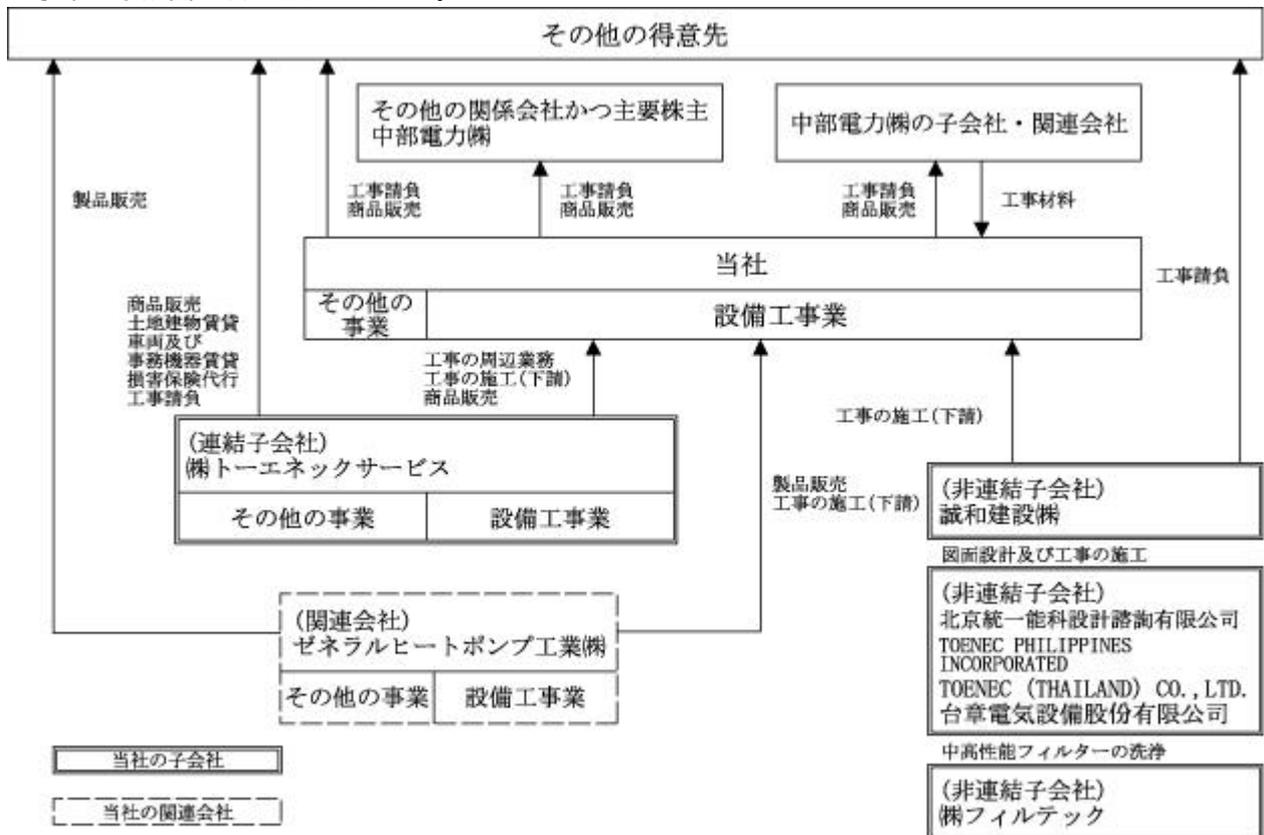
その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、台章電気設備股? 有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

その他の事業

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業等を営んでいる。

(注) 平成14年10月で海外子会社のTOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD.を清算した。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 1 (注) 2	名古屋市港区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 中部電力(株) (注) 3	名古屋市東区	374,519	電気事業	所有 0 被所有 25.72	営業上の取引 工事請負、商品販売、 土地等の賃貸借 役員の兼任 1名 転籍 7名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 特定子会社に該当しない。
 3 有価証券報告書を提出している。
 4 議決権の所有割合及び被所有割合は、すべて直接所有によるものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,315
その他の事業	107
全社(共通)	499
合計	5,921

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
 2 従業員数が最近1年間において、730人減少しているが、その主な理由は、当社の早期退職者募集による希望退職者528人である。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,489	41.6	21.3	6,351,000

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
 2 従業員数が最近1年間において、705人減少しているが、その主な理由は、早期退職者募集による希望退職者528人である。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成15年3月末現在の組合員数は4,546名であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出主導による緩やかな企業収益の改善など景気回復が期待されたが、不良債権問題や深刻な株価低迷などによってデフレ不況からの脱出の兆しは見られず、国内景気は依然として長期低迷状態のまま推移した。

このような景況下にあって当社グループ（当社及び連結子会社）は緊急構造改革を策定し、エネルギーソリューション事業の推進や、お客さまサービス部を中心とした顧客サービスの充実、IT分野の受注拡大などの「業容の拡大」策と、要員削減や事業場の統廃合、設備関係費・管理費削減などの「固定費の削減」策に取り組んだ。

また、その一環として、早期に人員の適正化を図るために平成14年11月に早期退職者の募集を断行した。（募集の結果、528名の応募があり全員の退職を受け入れた。）しかし、こうした施策以上に現状の経営環境は変動が激しく、当連結会計年度の業績は、売上高178,753百万円（前連結会計年度比10.7%減少）、経常利益1,222百万円（前連結会計年度比71.2%減少）、当期純利益639百万円（前連結会計年度比52.5%減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、電力自由化を背景に電力設備投資の抑制が一段と強まり電力受注の急激な落ち込みに加え、官公庁・民間設備投資の低迷長期化と激しい受注価格競争の影響により、極めて厳しい経営環境下であり、完成工事高173,317百万円（前連結会計年度比10.6%減少）、営業利益5,021百万円（前連結会計年度比42.6%減少）となった。

（その他の事業）

その他の事業は、リース収入は堅調なものの、設備投資の抑制傾向により主力の電材販売が落ち込み、売上高10,466百万円（前連結会計年度比14.9%減少）、営業利益646百万円（前連結会計年度比18.8%減少）となった。

なお、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については、記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、早期退職者募集による退職金の支払いや借入金の返済等の影響により、営業活動及び財務活動による資金が大幅に減少した一方、固定資産の取得等の圧縮によって投資活動による資金が微増となった結果、当連結会計年度末では前連結会計年度に比して18,859百万円減少して9,065百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して13,974百万円減少して、12,761百万円の減少となった。これは、税金等調整前当期純利益3,148百万円に対し、減価償却費3,990百万円、仕入債務の増加6,414百万円等があったものの、厚生年金基金の代行部分の返上や早期退職者募集による退職金の支払い等で退職給付引当金が15,994百万円減少し、また、売上債権が5,049百万円増加したことなどの影響によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して4,739百万円増加して、329百万円の増加となった。これは、定期預金等の払戻し、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入が、定期預金等の預入れ、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出を上回ったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して902百万円減少して、6,372百万円の減少となった。これは、長期及び短期借入金の返済などの影響によるものである。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) (百万円)
設備工事業	192,598	169,955
その他の事業		
合計	192,598	169,955

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) (百万円)
設備工事業	193,806	173,317
その他の事業	6,262	5,436
合計	200,069	178,753

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	96,060	48.0
当連結会計年度	中部電力㈱	80,119	44.8

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺除去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (百万円)	
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第84期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	配電線工事	1,165	78,186	79,352	78,383	969	100	969	78,186
	発電・送電・変電・ 土木工事	9,072	9,782	18,854	8,820	10,034	19.3	1,934	8,429
	地中線工事	3,463	8,312	11,775	9,131	2,643	27.4	724	8,180
	通信工事	1,646	7,838	9,484	8,749	735	47.5	348	8,450
	屋内線工事	56,337	74,457	130,794	76,536	54,257	16.0	8,701	76,490
	空調管工事	5,274	13,567	18,842	11,715	7,126	13.0	927	11,249
	計	76,960	192,144	269,104	193,337	75,767	18.0	13,606	190,986
第85期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	配電線工事	969	69,040	70,009	69,186	823	100	823	69,040
	発電・送電・変電・ 土木工事	10,034	3,395	13,430	6,808	6,621	18.6	1,233	6,107
	地中線工事	2,643	7,497	10,141	6,548	3,592	35.3	1,268	7,092
	通信工事	735	6,072	6,807	5,049	1,758	25.8	453	5,153
	屋内線工事	54,257	72,827	127,085	73,422	53,662	14.9	7,991	72,713
	空調管工事	7,126	10,723	17,850	11,936	5,914	18.8	1,112	12,121
	計	75,767	169,557	245,324	172,951	72,373	17.8	12,883	172,228

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争及び中部電力株式会社との工事委託契約とに大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
第84期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	配電線工事	3.9	0.2	95.9	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	82.1	17.9		100
	地中線工事	81.0	19.0		100
	通信工事	89.6	10.4		100
	屋内線工事	22.2	77.8		100
	空調管工事	29.3	70.7		100
	第85期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	配電線工事	5.1	0.0	94.9
発電・送電・変電・ 土木工事		75.5	24.5		100
地中線工事		87.8	12.2		100
通信工事		88.4	11.6		100
屋内線工事		15.4	84.6		100
空調管工事		28.2	71.8		100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	中部電力株 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
第84期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	配電線工事	75,297	106	2,979	78,383
	発電・送電・変電・ 土木工事	7,262	70	1,487	8,820
	地中線工事	7,338	17	1,775	9,131
	通信工事	1,883	1,030	5,836	8,749
	屋内線工事	1,026	7,948	67,562	76,536
	空調管工事	2,799	202	8,713	11,715
	計	95,607	9,375	88,354	193,337
第85期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	配電線工事	65,646	18	3,521	69,186
	発電・送電・変電・ 土木工事	5,788	251	768	6,808
	地中線工事	5,251	2	1,294	6,548
	通信工事	942	258	3,848	5,049
	屋内線工事	538	11,525	61,359	73,422
	空調管工事	1,609	206	10,119	11,936
	計	79,776	12,263	80,911	172,951

(注) 1 第84期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	名古屋市内光伝送路整備工事
(株)竹中工務店	藤田保健衛生大学病院機能整備工事
愛知県	更生病院新築電気設備工事
国土交通省	中央合同庁舎第5号館電気設備工事
医療法人愛生会	総合上飯田第一病院病棟新築工事

第85期の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

中部電力(株)	田原臨海支線新設工事(第一工区)
清水建設(株)	八十二銀行事務センター改修・増築工事(期)
静岡県	県立こども病院新病棟他電気工事
大成建設(株)	汐留D南街区住宅棟新築工事
萬有製薬(株)	つくば第二研究棟電気設備工事

2 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高の割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第84期	中部電力(株)	95,607	47.9	453	0.2	96,060	48.1
第85期	中部電力(株)	79,776	44.8	343	0.2	80,119	45.0

手持工事高(平成15年3月31日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	716	0	105	823
発電・送電・変電・土木工事	6,158		462	6,621
地中線工事	3,222		369	3,592
通信工事	500	101	1,157	1,758
屋内線工事	322	14,875	38,465	53,662
空調管工事	1,094	16	4,803	5,914
計	12,016	14,993	45,363	72,373

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	第2浜岡幹線新設工事	平成16年 6月完成予定
中部国際空港(株)	中部国際空港航空灯火施設設置工事	平成16年 7月完成予定
名古屋市	市立大学病院病棟・中央診療棟改築電気工事	平成15年 8月完成予定
福井赤十字病院	福井赤十字病院本館等増改築工事	平成17年10月完成予定
森ビル(株)	虎ノ門5丁目計画新築電気設備工事	平成17年 3月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

第84期、第85期の兼業事業の売上及び仕入実績は次のとおりであり、当期における販売先は同業者51.9%、その他48.1%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	第84期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第85期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第84期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第85期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
電線類	1,241	1,096	1,188	1,045
その他工事用材料	2,489	2,139	2,200	1,878
家庭用電気器具他	2,598	1,953	2,478	1,836
計	6,329	5,189	5,867	4,760

3 【対処すべき課題】

(1) 中期的な経営方針

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、国・地方の財政収支悪化による公共投資の削減、不安定な所得・雇用環境による住宅投資の不振、景気停滞による民間設備投資の抑制など建設市場の低迷が続く、加えて電力需要の伸びの鈍化と電力の全面自由化の段階的拡大を控え、電力設備投資の抑制が必至の状況にあることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

こうした状況下において、当社グループは安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、収益向上を目指した受注戦略の推進、経営効率の向上、経営管理体制の整備、企業風土の改革、を中期経営計画として掲げ、課題克服に向け次のように取り組む所存である。

収益向上を目指した受注戦略として、エネルギーソリューション事業の強化やお客様との長期的な関係づくりの拡大、ポスト・ビッグプロジェクトや新規・新領域事業の開拓、事業領域の拡大を目指した海外事業の再構築等、有望な市場での受注拡大を推進する。

経営効率の向上として、事業場の統廃合や管理間接部門の定型業務の集中化などにより要員のスリム化を図り、人件費を始めとする固定費の更なる削減を推進する。また、資本市場における企業価値向上を目指し、総資産のスリム化を図る。

経営管理体制の整備として、急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築や企業グループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。また、コンプライアンスなどへの取り組みを強化し、ステークホルダーから信頼される企業づくりを推進する。

企業風土の改革として、社員の実力や成果をより反映できる人事評価・賃金制度の導入や社内公募制・選択定年制の採用など、社員の自主・チャレンジ精神を尊重した制度づくりを推進する。また、時代が必要とする人材の育成を強化するとともに、活力ある職場環境づくりに取り組む。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門と4つの本部の各担当役員以下に委譲している。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議については、取締役会のほか常務会、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っている。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施している。

また、平成15年6月より、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、新たに「執行役員制度」を導入し、地域拠点の長には新たに選任する執行役員をあて、執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である(株)トーエネック(以下当社という。)においてのみ行っており、子会社においては研究開発活動は行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、337百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 省エネルギーサービス事業に関する研究

エネルギー消費量計算ソフトや空調熱負荷計算ソフト、空調システム構築ソフトによる空調計画支援ツール、省エネルギー診断ソフトの開発等、設備診断、省エネルギー事業に必要な様々な要素を個々に研究し、建物用途に関係なく適応できるようデータ化を行っている。また、遠隔監視システムの開発、各種省エネ電力機器の性能検証を継続中である。

(2) EMS(電磁両立性)および電気安全を考慮した研究

対地電位抑制装置を使用した非接地配電方式による「TLD SYSTEM」の技術的な確認試験を終え、地絡電流の方向判別機能を持った低圧方向性地絡継電器の実用化に向けた研究を行っている。また、既存のものより廉価な絶縁監視装置、高精度の漏電点探査機器の開発を進めている。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 各種工事用機械・工具及び工法の研究開発

ケーブル敷設工事のコストダウンや安全対策を目的として開発した延線機・通線用工具の性能向上を図ることで、より効率的な工法の研究・開発を行っている。また、各現場における作業員や公衆の安全を考え、クレーン等の可動物体検出センサー、音声・信号・映像を多方向へ送信可能な多チャンネル簡易伝送装置の開発に取り組んでいる。

(2) 人間工学にかなった配電作業の構築

配電現場作業における「作業負担評価方法の確立」を主体として、財団法人高年齢者雇用開発協会との共同研究を実施している。

また、作業支援機器および工法の研究開発として、「山間隘路運搬車の開発」、「長尺柱対応型高所作業車の開発」、「ショートボディー作業車の開発」に実績をあげている。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、事業所、機械設備等の拡充更新を目的として、事業所の建設、工事用機械・工具の購入を行い、その総額は908百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は1,414百万円であった。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
				(㎡) 面積	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	1,931	67	44,107 (5,655)	814	2,812	141	
教育センター (名古屋市南区)		3,496	107	26,056 (74)	2,516	6,121	60	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	2,921	342	42,995 (2,623)	3,684	6,947	1,041	
東京本部 他8事業所	設備工事業	10,163	583	430,906 (36,765)	18,262	29,009	4,247	

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計		
					(㎡) 面積	金額				
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	552	5,878	1,011 ()	104	544	7,079	163	
	名古屋支店 他8事業所		290	9	()			300	269	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地、建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は618百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	土地(㎡)	建物(㎡)	備考
提出会社	9,210	3,395	

会社名	設備の内容	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考	
(株)トーエネック サービス	土地	1,011	104		
	建物	440	397		
	リース資産	貨物乗用車等		423	
		電子計算機及び事務用機器		121	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	18	6	3
	事務用機器	113	5	7
(株)トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	33	5	13
	貨物乗用車等	246	5	34
	事務用機器	36	5	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

（設備工事業）

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

（その他の事業）

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	96,649,954	96,649,954		

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有している。

2 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在(平成15年3月31日)			提出日の前月末現在(平成15年5月31日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	8,990,000	1,183.60	592	8,990,000	1,183.60	592
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 1 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

2 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの転換社債の転換による資本金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		73	22	236	32		6,698	7,061	
所有株式数 (単元)		24,548	393	34,439	712		34,647	94,739	1,910,954
所有株式数 の割合(%)		25.91	0.41	36.35	0.75		36.58	100	

(注) 1 自己株式200,218株は、「個人その他」に200単元及び「単元未満株式の状況」に218株を含めて記載している。

なお、自己株式200,218株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は198,218株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元及び100株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	7,413	7.67
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	2,401	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,251	2.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	1,940	2.00
エイアイジー・スター 生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,740	1.80
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,647	1.70
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2-1-1	1,587	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,483	1.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,341	1.38
計		46,114	47.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,541,000	94,541	
単元未満株式	普通株式 1,910,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		94,541	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18,000株(議決権18個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式218株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	198,000		198,000	0.2
計		198,000		198,000	0.2

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としている。

当期（第85期）の配当については、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元のため、前年同額の1株当たり年間10円とした。なお、中間配当金5円を実施しているため、期末配当金は5円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	476	544	463	465	448
最低(円)	400	328	350	365	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	390	385	380	348	333	324
最低(円)	363	313	324	313	308	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		岡 田 一	昭和 7年 3月 1日生	平成 7年 6月 " 10年 6月 " 11年 3月 " 11年 6月	中部電力株式会社取締役副社長 当社取締役会長 当社取締役会長兼取締役社長 当社取締役会長(現)	41
代表取締役 取締役社長		山 田 久 雄	昭和10年 8月20日生	平成 9年 6月 " 11年 6月	中部電力株式会社常務取締役 当社取締役社長(現)	27
代表取締役 専務取締役	営業本部長 首都圏担当 秘書室管掌	鵜 飼 克 己	昭和16年11月30日生	昭和37年 6月 平成 2年 7月 " 3年 6月 " 6年 6月 " 7年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月	当社入社 当社理事 秘書役兼秘書課長 当社取締役 秘書役 当社常務取締役 秘書役兼人事 部、安全衛生部担当 当社専務取締役 秘書役兼営業総 本部長兼人事部、安全衛生部、経 理部担当 当社専務取締役 営業本部長 秘 書室、総務部、経理部管掌 当社専務取締役 営業本部長 首 都圏担当 秘書室管掌(現)	59
常務取締役	電力本部長兼 情報通信本部長 情報システム 室管掌	安 藤 和 之	昭和14年 8月 9日生	平成 7年 6月 " 12年 7月 " 13年 6月 " 15年 6月	日本移動通信株式会社常務取締役 当社常勤顧問 電力本部長付 当社常務取締役 電力本部長 情 報システム室管掌 当社常務取締役 電力本部長兼情 報通信本部長 情報システム室管 掌(現)	13
常務取締役	企画室長 技術開発室、 エネルギーソ リューション 事業部、海外 事業部管掌	宮 原 義 尚	昭和19年 1月20日生	平成 9年 7月 " 13年 6月 " 14年 7月 " 15年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開 発本部電気利用技術研究所長 当社取締役 新規事業推進室長 当社取締役 エネルギーソリュー ション事業部長 当社常務取締役 企画室長 技術 開発室、エネルギーソリューショ ン事業部、海外事業部管掌(現)	11
常務取締役	人事部長 経理部、資材 部管掌	山 崎 眞 吾	昭和13年 9月15日生	昭和32年 3月 平成11年 7月 " 13年 6月 " 15年 6月	当社入社 当社理事 資材部長 当社取締役 人事部長 当社常務取締役 人事部長 経理 部、資材部管掌(現)	8
常務取締役	配電本部長兼 配電統括部長 安全・環境 部、教育セン ター管掌	山 中 修	昭和14年 9月21日生	昭和33年 4月 平成 9年 7月 " 13年 6月 " 15年 6月	当社入社 当社理事 配電本部配電統括部長 当社取締役 配電本部配電統括部 長 当社常務取締役 配電本部長兼配 電統括部長 安全・環境部、教育 センター管掌(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	亀口英機	昭和17年 4月 5日生	昭和40年 4月 平成11年 7月 " 13年 7月 " 15年 6月	当社入社 当社理事 東京本部総務部長 当社理事 総務部長 当社取締役 総務部長(現)	2
取締役	エネルギーソリューション事業部長	大野宏	昭和20年 7月26日生	平成14年 7月 " 15年 6月	中部電力株式会社支配人 経営戦略本部 事業開発部長 当社取締役 エネルギーソリューション事業部長(現)	
取締役	情報通信本部 本部長代理	桂川篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 " 15年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開発本部 研究企画部長 当社取締役 情報通信本部本部長代理(現)	
常任監査役 (常勤)		岩村康男	昭和12年11月21日生	昭和36年 4月 平成 5年 6月 " 9年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 飯田支店長 当社取締役 総務部長 当社常任監査役(現)	17
常任監査役 (常勤)		竹内一浩	昭和13年 6月30日生	昭和37年 4月 平成 7年 7月 " 10年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 経理部長 当社監査役 当社常任監査役(現)	16
常任監査役 (常勤)		篠原泰一郎	昭和14年 3月24日生	昭和39年 4月 平成10年 7月 " 11年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 東京本部営業部長 当社取締役 東京本部副本部長兼営業部長 当社常任監査役(現)	13
監査役		下川利郎	昭和10年11月18日生	平成11年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月	中部電力株式会社取締役副社長 中部電力株式会社常任監査役(現) 当社監査役を兼任(現)	
監査役		伊藤哲	昭和 9年10月15日生	昭和38年 9月 平成13年 6月 " 15年 6月	公認会計士登録 日本車輛製造株式会社非常勤監査役(現) 当社監査役を兼任(現)	
計						229

(注) 1 監査役 下川利郎、伊藤哲は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

- 2 平成15年6月から、執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入した。常務執行役員に岡崎支店長 山岡哲郎、名古屋本部長 田中祥弘、東京本部長 安本宏、長野支店長 岡宮昭夫、静岡支店長 向井一の5名、執行役員に大阪本部長 中村靖、飯田支店長 野村圭吾、岐阜支店長 富田敏夫、三重支店長 安藤善康、名古屋支店長 高瀬豊の5名、計10名が就任している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、第84期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第85期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第84期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第85期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		19,346		11,147	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	3	50,427		55,367	
3 有価証券		10,469			
4 未成工事支出金等		13,932		13,320	
5 繰延税金資産		1,441		3,989	
6 その他流動資産		2,414		4,050	
貸倒引当金		256		519	
流動資産合計		97,775	49.5	87,355	49.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		42,487		43,161	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		28,096		28,295	
(3) リース資産		1,862		1,644	
(4) 土地		25,597		25,382	
(5) 建設仮勘定		439		36	
減価償却累計額		44,280		46,305	
有形固定資産合計		54,203		52,214	
2 無形固定資産		1,174		1,010	
3 投資等					
(1) 投資有価証券	1	20,242		14,664	
(2) 繰延税金資産		21,677		18,200	
(3) その他投資等	1	4,075		3,541	
貸倒引当金		1,638		1,653	
投資等合計		44,357		34,752	
固定資産合計		99,736	50.5	87,978	50.2
資産合計		197,511	100	175,333	100

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		37,182		43,137	
2 短期借入金		11,068		7,644	
3 未払費用		5,471		4,166	
4 未払法人税等		958		197	
5 未成工事受入金		7,870		6,016	
6 完成工事補償引当金		195		170	
7 その他流動負債		1,776		984	
流動負債合計		64,523	32.7	62,318	35.5
固定負債					
1 転換社債		13,988		13,988	
2 長期借入金		4,979		3,061	
3 退職給付引当金		56,524		40,529	
4 役員退職慰労引当金		614		753	
5 その他固定負債		25		24	
固定負債合計		76,132	38.5	58,356	33.3
負債合計		140,656	71.2	120,674	68.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		7,680	3.9		
資本準備金		6,831	3.4		
連結剰余金		42,647	21.6		
その他有価証券評価差額金		292	0.1		
自己株式		11	0.0		
資本合計		56,855	28.8		
資本金	5			7,680	4.4
資本剰余金				6,831	3.9
利益剰余金				42,262	24.1
その他有価証券評価差額金				2,041	1.2
自己株式	6			74	0.0
資本合計				54,658	31.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		197,511	100	175,333	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		200,069	100	178,753	100
売上原価					
完成工事原価		177,218	88.6	159,927	89.5
売上総利益					
完成工事総利益		22,850	11.4	18,826	10.5
販売費及び一般管理費	1 2	18,637	9.3	17,739	9.9
営業利益		4,212	2.1	1,086	0.6
営業外収益					
1 受取利息		46		15	
2 受取配当金		139		80	
3 有価証券売却益		68		113	
4 貸地貸家料		175		183	
5 雑収入		181	612	258	650
0.3					0.4
営業外費用					
1 支払利息		301		253	
2 有価証券売却損		181		123	
3 為替差損				59	
4 雑支出		95	578	78	515
0.3					0.3
経常利益		4,246	2.1	1,222	0.7
特別利益					
1 前期損益修正益	3	3		16	
2 固定資産売却益	4	520		590	
3 厚生年金基金代行返上益		524	0.2	10,759	11,365
6.4					6.4
特別損失					
1 固定資産売却損	5	217		168	
2 貸倒引当金繰入額		564		382	
3 有価証券等評価損		688		481	
4 早期退職支援金		1,470	0.7	8,407	9,439
5.3					5.3
税金等調整前当期純利益		3,300	1.6	3,148	1.8
法人税、住民税及び 事業税		2,112		420	
法人税等調整額		156	1,955	2,089	2,509
0.9					1.4
当期純利益		1,345	0.7	639	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			42,340		
連結剰余金増加高					
連結剰余金減少高					
1 株主配当金		966			
2 役員賞与金		71	1,037		
当期純利益			1,345		
連結剰余金期末残高			42,647		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					6,831
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					6,831
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					42,647
利益剰余金増加高					
当期純利益				639	639
利益剰余金減少高					
1 株主配当金				966	
2 役員賞与金				58	1,024
利益剰余金期末残高					42,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,300	3,148
2		4,640	3,990
3		249	278
4		6	15,994
5		89	138
6		16	25
7		186	96
8		301	253
9		30	54
10		688	481
11		113	10
12		303	421
13		4,121	5,049
14		2,123	322
15		401	289
16		10,448	6,414
17		393	1,854
18		95	752
19		71	58
20		1,185	2,687
小計		5,481	11,557
21		4,268	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,212	12,761
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,717	2,072
2		1,187	1,882
3		45	
4		5,278	2,232
5		4,230	4,424
6			49
7			14
8		3,342	2,633
9		848	939
10		196	95
11		301	253
12		277	212
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		4,410	329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,250	3,309
2		3,580	1,093
3		3,823	3,126
4		1,000	
5		23	62
6		12	
7		965	966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		5,469	6,372
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		30	54
現金及び現金同等物の増加・減少()額			
		8,637	18,859
現金及び現金同等物の期首残高			
		36,562	27,924
現金及び現金同等物の期末残高			
		27,924	9,065

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC(MALAYSIA)SDN.BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック ・台章電気設備股? 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC(MALAYSIA)SDN.BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社</p> <p>また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック ・台章電気設備股? 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上す る方法によっている。 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用 に備えるため、当連結会計年度の完成 工事高の1/1000相当額を計上する方 法によっている。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は11,028百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は13,842百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、金庫株制度により自己株式の取得の増加が想定されるため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度は「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含めて表示しており、「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」はそれぞれ 25百万円、25百万円である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																										
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誠和建設(株)(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68百万円	その他投資等(出資金)	29	誠和建設(株)(非連結子会社)	71百万円	受取手形	1,251百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誠和建設(株)(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,649,954株である。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式198,218株である。</p>	投資有価証券(株式)	146百万円	その他投資等(出資金)	29	誠和建設(株)(非連結子会社)	71 百万円	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	171	貸出コミットメントの総額	8,000 百万円	借入実行残高	8,000	差引額	8,000
投資有価証券(株式)	68百万円																										
その他投資等(出資金)	29																										
誠和建設(株)(非連結子会社)	71百万円																										
受取手形	1,251百万円																										
投資有価証券(株式)	146百万円																										
その他投資等(出資金)	29																										
誠和建設(株)(非連結子会社)	71 百万円																										
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60																										
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																										
計	171																										
貸出コミットメントの総額	8,000 百万円																										
借入実行残高	8,000																										
差引額	8,000																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,541</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、369百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>520百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,620百万円	退職給付費用	1,299	貸倒引当金繰入額	29	減価償却費	1,541	償却済債権取立額	3百万円	土地	520百万円	建物	13百万円	構築物	3	機械装置	1	車両運搬具	65	工具器具・備品	131	その他	1	計	217	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,861百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,389</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、337百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>590百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,861百万円	退職給付費用	1,378	貸倒引当金繰入額	234	減価償却費	1,389	償却済債権取立額	16百万円	土地	590百万円	建物	5百万円	構築物	7	機械装置	24	車両運搬具	62	工具器具・備品	67	その他	1	計	168
従業員給料手当	8,620百万円																																																				
退職給付費用	1,299																																																				
貸倒引当金繰入額	29																																																				
減価償却費	1,541																																																				
償却済債権取立額	3百万円																																																				
土地	520百万円																																																				
建物	13百万円																																																				
構築物	3																																																				
機械装置	1																																																				
車両運搬具	65																																																				
工具器具・備品	131																																																				
その他	1																																																				
計	217																																																				
従業員給料手当	7,861百万円																																																				
退職給付費用	1,378																																																				
貸倒引当金繰入額	234																																																				
減価償却費	1,389																																																				
償却済債権取立額	16百万円																																																				
土地	590百万円																																																				
建物	5百万円																																																				
構築物	7																																																				
機械装置	24																																																				
車両運搬具	62																																																				
工具器具・備品	67																																																				
その他	1																																																				
計	168																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>19,346百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,469</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,924</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。</p>	現金預金勘定	19,346百万円	有価証券勘定	10,469	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,891	現金及び現金同等物	27,924	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>11,147百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,065</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金預金勘定	11,147百万円	有価証券勘定		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,081	現金及び現金同等物	9,065
現金預金勘定	19,346百万円																
有価証券勘定	10,469																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,891																
現金及び現金同等物	27,924																
現金預金勘定	11,147百万円																
有価証券勘定																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,081																
現金及び現金同等物	9,065																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円 3	百万円 2	百万円 1		百万円 3	百万円 2	百万円 0
機械装置				機械装置			
車両運搬具	164	91	72	車両運搬具	176	94	82
工具器具 ・備品	147	78	69	工具器具 ・備品	137	82	55
合計	316	172	143	合計	317	179	138
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48百万円				1年内 52百万円			
1年超 105				1年超 100			
計 153				計 153			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 60百万円				支払リース料 65百万円			
減価償却費相当額 56百万円				減価償却費相当額 58百万円			
支払利息相当額 5百万円				支払利息相当額 6百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	1,159	703	456	建物	27	3	24
車両運搬具	221	116	104	機械装置	849	545	304
工具器具 ・備品	473	346	126	車両運搬具	211	114	97
合計	1,853	1,166	687	工具器具 ・備品	187	88	98
				合計	1,276	752	524
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		202百万円		1年内		167百万円
	1年超		405		1年超		309
	計		608		計		476
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		369百万円		受取リース料		241百万円
	減価償却費		220百万円		減価償却費		176百万円
	受取利息相当額		49百万円		受取利息相当額		34百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっている。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,736	4,538	2,802
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	999	999	0
その他	4,421	4,519	97
小計	7,158	10,058	2,899
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,288	1,127	160
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	11,969	8,725	3,244
小計	13,257	9,852	3,404
合計	20,416	19,911	505

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
37,356	68	181

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,263百万円

MMF・中期国債ファンド等 9,469

合計 10,733

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	999		
その他	37	2,033	3,808
合計	1,037	2,033	3,808

(注) 1 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について675百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,294	3,309	2,015
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	200	202	2
小計	1,494	3,512	2,017
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,442	1,137	305
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13,830	8,704	5,126
小計	15,273	9,841	5,431
合計	16,767	13,353	3,413

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
18,726	113	123

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,164百万円

MMF・中期国債ファンド等

合計 1,164

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	312	1,649	2,835
合計	312	1,649	2,835

(注) 1 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について289百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金(グループ内の総合設立)を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)

退職給付債務	98,962百万円
年金資産	36,849
未積立退職給付債務	62,112
未認識数理計算上の差異	7,467
未認識過去勤務債務	1,879
連結貸借対照表計上純額	56,524
前払年金費用	
退職給付引当金	56,524

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 割増加算退職金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	4,362百万円
利息費用	2,907
期待運用収益	1,410
数理計算上の差異の費用処理額	559
過去勤務債務の費用処理額	134
退職給付費用	6,284

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増加算退職金等159百万円を支払っており、営業費用として計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金(グループ内の総合設立)を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

なお、当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

退職給付債務	64,678百万円
年金資産	16,665
未積立退職給付債務	48,013
未認識数理計算上の差異	7,483
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上純額	40,529
前払年金費用	
退職給付引当金	40,529

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は16,383百万円である。

2 割増加算退職金、早期退職支援金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	3,735百万円
利息費用	2,968
期待運用収益	1,473
数理計算上の差異の費用処理額	567
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用	5,797
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	10,759
計	4,961

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増加算退職金95百万円を支払っており、営業費用として計上している。また、早期退職支援金として8,407百万円を特別損失に計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(注) 前連結会計年度の計算において適用した期待運用収益率は4.0%であったが、当連結会計年度において再検討を行った結果、3.5%に変更している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度 超過額	648百万円	745百万円
賞与引当金損金算入限度 超過額	1,183	1,246
未払事業税否認	98	7
退職給付引当金損金算入 限度超過額	20,937	14,416
役員退職慰労引当金	258	304
有価証券等評価損否認	216	268
その他有価証券評価差額金	1,321	2,059
税務上の繰越欠損金		4,153
その他	209	249
繰延税金資産合計	24,874	23,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,109	687
固定資産圧縮積立金	594	555
その他	51	18
繰延税金負債合計	1,755	1,261
繰延税金資産の純額	23,119	22,189

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	12.13	9.59
永久に益金に算入されな い項目	0.84	1.62
住民税均等割等	5.52	5.64
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		23.78
その他	0.43	0.31
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	59.24	79.70

3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.20%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が810百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が748百万円増加し、その他有価証券評価差額金が61百万円減少している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,806	6,262	200,069		200,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,039	6,039	(6,039)	
計	193,806	12,302	206,108	(6,039)	200,069
営業費用	185,060	11,506	196,567	(710)	195,856
営業利益	8,745	795	9,540	(5,328)	4,212
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	161,984	14,264	176,248	21,263	197,511
減価償却費	1,433	2,669	4,103	537	4,640
資本的支出	1,632	2,358	3,990	21	4,012

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,317	5,436	178,753		178,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,030	5,030	(5,030)	
計	173,317	10,466	183,783	(5,030)	178,753
営業費用	168,295	9,820	178,116	(449)	177,666
営業利益	5,021	646	5,667	(4,580)	1,086
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	155,362	11,800	167,162	8,171	175,333
減価償却費	1,396	2,171	3,567	422	3,990
資本的支出	908	1,414	2,323	27	2,350

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度5,589百万円、当連結会計年度4,821百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度22,265百万円、当連結会計年度9,027百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力株 (名古屋市東区)	374,518	電気事業	直接	25.71	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	7名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	95,607	完成工事 未収入金	15,374	
							未成工事 受入金	1,194	
							商品売上	453	未収入金
	土地等の賃借	8							
営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3							

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力株 (名古屋市東区)	374,519	電気事業	直接	25.72	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	7名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	79,776	完成工事 未収入金	17,439	
							未成工事 受入金	1,629	
							商品売上	343	未収入金
	土地等の賃借	9							
営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3							

- 1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉の上取引金額を決定している。
 - (2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっている。
 - (3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	588.43円	566.27円
1株当たり当期純利益	13.92円	6.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.18円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 587.82円</p> <p>1株当たり当期純利益 13.31円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.64円</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		639
普通株主に帰属しない金額(百万円)		41
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		41
普通株式に係る当期純利益(百万円)		598
普通株式の期中平均株式数(千株)		96,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回転換社債及び第3回転換社債。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおり。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	8,990	8,990	年1.0%	なし	平成16年 9月30日
当社	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	4,998	4,998	年1.1%	なし	平成18年 9月29日
合計			13,988	13,988			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第2回	平成6年7月1日～平成16年9月29日	1,183.60円	普通株式	592円/株
第3回	平成6年7月1日～平成18年9月28日	1,183.60円	普通株式	592円/株

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	8,990		4,998	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,119	4,810	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,949	2,834	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,979	3,061	1.02	平成16年4月20日 から 平成18年6月30日
合計	16,048	10,706		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,944	1,011	106	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第84期 (平成14年3月31日)		第85期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金預金	18,449		10,990	
2	1	受取手形	8,885		6,577	
3	5	完成工事未収入金	39,618		47,072	
4	1	有価証券	10,469			
5		未成工事支出金	12,393		11,821	
6		材料貯蔵品	1,618		1,354	
7		商品	122		103	
8		繰延税金資産	1,327		3,802	
9		未収入金	1,667		1,366	
10		立替金	2,473		4,173	
11		その他流動資産	54		30	
		貸倒引当金	244		372	
		流動資産合計	96,834	51.5	86,920	51.9
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建物	36,776		37,388	
		減価償却累計額	19,430	17,346	20,293	17,094
		(2) 構築物	4,429		4,490	
		減価償却累計額	2,971	1,457	3,072	1,418
		(3) 機械装置	3,273		3,015	
		減価償却累計額	2,911	361	2,732	283
		(4) 車両運搬具	30		18	
		減価償却累計額	28	1	17	1
		(5) 工具器具・備品	6,018		5,940	
		減価償却累計額	5,045	973	5,124	816
		(6) 土地		25,492		25,277
		(7) 建設仮勘定		439		36
		有形固定資産計	46,073		44,927	
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	630		536	
		(2) その他無形固定資産	190		190	
		無形固定資産計	820		726	

区分	注記 番号	第84期 (平成14年3月31日)		第85期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,842		14,179	
(2) 関係会社株式		500		584	
(3) 関係会社出資金		29		29	
(4) 関係会社長期貸付金		146		243	
(5) 破産債権、更生債権等		611		400	
(6) 長期前払費用		33		28	
(7) 繰延税金資産		21,414		18,082	
(8) その他投資その他の 資産		3,271		2,822	
貸倒引当金		1,636		1,616	
投資その他の資産計		44,213		34,754	
固定資産合計		91,106	48.5	80,408	48.1
資産合計		187,941	100	167,328	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		11,843		13,095	
2 工事未払金		23,727		28,372	
3 短期借入金		8,090		4,610	
4 未払金		1,964		1,677	
5 未払費用		5,135		3,859	
6 未払法人税等		746		117	
7 未払消費税等		813		11	
8 未成工事受入金		7,859		6,008	
9 完成工事補償引当金		195		170	
10 その他流動負債		897		854	
流動負債合計		61,274	32.6	58,776	35.1
固定負債					
1 転換社債		13,988		13,988	
2 退職給付引当金		56,090		40,456	
3 役員退職慰労引当金		562		681	
4 その他固定負債		9		9	
固定負債合計		70,649	37.6	55,135	33.0
負債合計		131,924	70.2	113,912	68.1

区分	注記 番号	第84期 (平成14年3月31日)		第85期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		7,680	4.1		
資本準備金			6,831	3.6		
利益準備金			1,639	0.9		
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 海外市場開拓積立金		100				
(2) 固定資産圧縮積立金		692				
(3) 別途積立金		37,900	38,692			
2 当期末処分利益			1,476			
その他の剰余金合計			40,169	21.4		
その他有価証券評価差額金			292	0.2		
自己株式			11	0.0		
資本合計			56,017	29.8		
資本金	3				7,680	4.6
資本剰余金						
資本準備金					6,831	
資本剰余金合計					6,831	4.1
利益剰余金						
1 利益準備金					1,639	
2 任意積立金						
(1) 海外市場開拓積立金					100	
(2) 固定資産圧縮積立金					821	
(3) 別途積立金					37,900	38,821
3 当期末処分利益					558	
利益剰余金合計					41,019	24.5
その他有価証券評価差額金					2,041	1.2
自己株式	7				74	0.1
資本合計					53,416	31.9
負債・資本合計			187,941	100	167,328	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		193,337		172,951			
兼業事業売上高		6,329	199,666	100	5,189	178,140	100
売上原価							
完成工事原価			172,256			155,630	
兼業事業売上原価							
商品期首たな卸高		108			122		
当期商品仕入高		5,867			4,760		
合計		5,975			4,882		
商品期末たな卸高		122	5,853		103	4,778	
売上原価合計			178,110	89.2		160,409	90.0
売上総利益							
完成工事総利益	21,081			17,320			
兼業事業総利益	475	21,556	10.8	410	17,731	10.0	
販売費及び一般管理費	2						
役員報酬		301			286		
従業員給料手当		8,310			7,576		
退職給付費用		1,276			1,347		
役員退職慰労引当金 繰入額		169			119		
法定福利費		907			884		
福利厚生費		779			781		
修繕維持費		110			94		
事務用品費		248			224		
通信交通費		629			627		
動力用水光熱費		247			222		
調査研究費		369			337		
広告宣伝費		318			350		
貸倒引当金繰入額		31			188		
交際費		335			309		
寄付金		38			54		
地代家賃		802			705		
減価償却費		1,338			1,218		
租税公課		393			403		
保険料		21			20		
雑費		1,601	18,232	9.1	1,555	17,308	9.8
営業利益		3,324	1.7	422	0.2		

区分	注記 番号	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
營業外収益	1				
受取利息		29		13	
有価証券利息		17		0	
受取配当金		139		80	
有価証券売却益		68		113	
貸地貸家料		262		269	
雑収入		185	701	258	737
營業外費用					
支払利息		142		97	
社債利息		149		144	
有価証券売却損		181		123	
為替差損				59	
雑支出		93	567	78	503
經常利益			3,458		656
特別利益					
前期損益修正益	3	3		16	
固定資産売却益	4	520		590	
厚生年金基金代行返上益			524	10,351	10,958
特別損失					
固定資産売却損	5	41		45	
貸倒引当金繰入額		562		252	
有価証券等評価損		688		480	
早期退職支援金			1,292	8,407	9,186
税引前当期純利益			2,690		2,428
法人税、住民税 及び事業税		1,800		188	
法人税等調整額		112	1,687	2,015	2,203
当期純利益			1,003		224
前期繰越利益			956		816
中間配当額			483		482
当期末処分利益			1,476		558

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		49,064	28.5	47,446	30.5
労務費		16,285	9.5	14,530	9.3
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		64,961	37.7	55,671	35.8
経費		41,945	24.3	37,981	24.4
(うち人件費)		(26,539)	(15.4)	(23,671)	(15.2)
計		172,256	100	155,630	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		第84期 (平成14年6月26日) 株主総会決議		第85期 (平成15年6月26日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,476		558
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		13	13		
合計			1,490		558
利益処分額					
株主配当金		483		482	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		48		33	
(取締役賞与金)		(37)		(26)	
(監査役賞与金)		(10)		(7)	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		142	673	5	521
次期繰越利益			816		37

- (注) 1 平成13年12月10日に483百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。
 2 平成14年12月10日に482百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。
 3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 少額減価償却資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左

	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として10,351百万円計上されている。なお、当期末における返還相当額は15,911百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期12か月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は11,028百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は13,842百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

追加情報

第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第84期 (平成14年3月31日)	第85期 (平成15年3月31日)
<p>1 このうち関係会社に対するものは15,610百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 誠和建設(株)(非連結子会社) 71百万円</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式の総数 96,649,954株</p> <p>4 配当制限 商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている純資産額はない。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 1,250百万円</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは17,551百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 誠和建設(株)(非連結子会社) 71百万円 ゼネラルヒートポンプ工業(株) 60 (持分法非適用関連会社) (株)フィルテック(非連結子会社) 40 <hr/>計 171</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株 の総数 発行済株式の総数 普通株式 96,649,954株</p> <p>4 配当制限 同左</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 8,000 百万円 借入実行残高 <hr/>差引額 8,000</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 198,218株である。</p>

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">95,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、369百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	完成工事高	95,749百万円	兼業事業売上高	1,376	営業外収益	105	償却済債権取立額	3百万円	土地	520百万円	建物	12百万円	構築物	3	工具器具・備品	23	その他	2	計	41	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">79,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、337百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	完成工事高	79,831百万円	兼業事業売上高	741	営業外収益	108	償却済債権取立額	16百万円	土地	590百万円	建物	5百万円	構築物	7	機械装置	24	工具器具・備品	8	その他	0	計	45
完成工事高	95,749百万円																																										
兼業事業売上高	1,376																																										
営業外収益	105																																										
償却済債権取立額	3百万円																																										
土地	520百万円																																										
建物	12百万円																																										
構築物	3																																										
工具器具・備品	23																																										
その他	2																																										
計	41																																										
完成工事高	79,831百万円																																										
兼業事業売上高	741																																										
営業外収益	108																																										
償却済債権取立額	16百万円																																										
土地	590百万円																																										
建物	5百万円																																										
構築物	7																																										
機械装置	24																																										
工具器具・備品	8																																										
その他	0																																										
計	45																																										

(リース取引関係)

第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	百万円 8,769	百万円 6,114	百万円 2,654	建物	百万円 1	百万円 0	百万円 1
車両 運搬具	3,284	1,982	1,301	機械装置	8,199	5,694	2,504
工具器具 ・備品	4,518	2,880	1,638	車両 運搬具	2,927	1,942	984
合計	16,572	10,976	5,595	工具器具 ・備品	3,903	2,673	1,229
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,152百万円	1年内			1,740百万円
1年超			3,800	1年超			3,269
計			5,952	計			5,009
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,026百万円	支払リース料			2,558百万円
減価償却費相当額			2,570百万円	減価償却費相当額			2,177百万円
支払利息相当額			385百万円	支払利息相当額			317百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第84期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第85期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第84期 (平成14年3月31日)	第85期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入 限度超過額	646百万円	678百万円
賞与引当金損金算入 限度超過額	1,098	1,139
未払事業税否認	79	
退職給付引当金損金 算入限度超過額	20,755	14,385
役員退職慰労引当金	236	273
有価証券等評価損否認	216	267
その他有価証券評価 差額金	1,321	2,059
税務上の繰越欠損金		4,153
その他	142	188
繰延税金資産合計	24,496	23,147
繰延税金負債		
その他有価証券評価 差額金	1,109	687
固定資産圧縮積立金	594	555
その他	51	18
繰延税金負債合計	1,755	1,261
繰延税金資産の純額	22,741	21,885

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第84期 (平成14年3月31日)	第85期 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	14.65	12.30
永久に益金に算入されな い項目	1.03	2.10
住民税均等割等	6.71	7.25
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		30.81
その他	0.38	0.49
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	62.71	90.75

3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.20%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が809百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が748百万円増加し、その他有価証券評価差額金が61百万円減少している。

(1株当たり情報)

	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	579.75円	553.46円
1株当たり当期純利益	10.38円	1.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.03円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 579.25円</p> <p>1株当たり当期純利益 9.88円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.58円</p>

(注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		224
普通株主に帰属しない金額(百万円)		33
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		33
普通株式に係る当期純利益(百万円)		190
普通株式の期中平均株式数(千株)		96,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回転換社債及び第3回転換社債。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおり。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ケイディーディーアイ(株)	1,725	603
トヨタ自動車(株)	172,197	453
本田技研工業(株)	100,000	395
ジェイフォン(株)	2,256	240
中部テレコミュニケーション(株)	3,225	219
野村ホールディングス(株)	174,526	215
(株)三井住友フィナンシャルグループ	765	162
東海旅客鉄道(株)	200	141
オリンパス光学工業(株)	69,300	127
(株)マキタ	152,001	126
オーエスジー(株)	247,363	123
イオン(株)	50,095	118
住友電装(株)	164,955	118
シャープ(株)	100,000	117
中部国際空港(株)	2,046	102
(株)UFJホールディングス	850	100
(株)ユーズコミュニケーションズ	360	90
エヌティエヌ(株)	187,242	88
その他(138銘柄)	4,379,707	1,728
計	5,808,813	5,272

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	920,000,000	363
野村ワールドスターオープン レインボーファンド	930,000,000	322
(株主還元成長株ファンド)	662,813,609	259
スーパーレンドオープン	1,000,000,000	190
ノムラ・ボンド&ローン・ ファンド	200,000,000	180
ノムラ・ジャパン・バリュー・ オープン	300,000,000	158
業種別インデックス・セレクト・ ファンド(Hコース)	301,324,566	126
レインボーファンド (メカトロニクスファンド)	254,932,254	117
ノムラ・インカム・ストック・ ファンド	10,000	93
ノムラ・インカム・ストック・ ファンド	10,000	86
野村ジャスダックオープン	115,000,000	85
野村日経225オープン	20,000	79
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・バリュー株・オープン	300,000,000	207
オリジナルセレクトファンド	200,000,000	186
アクティブ・ニッポン	470,000,000	176
新世代成長株ファンド	400,000,000	155
パワー・セレクト・ファンド	930,000,000	117
ダブル・日本株ポートフォリオ	200,000,000	107
大和スタイルバリューオープン	220,000,000	79
デジタル情報通信革命		
UFJパートナーズ投信(株)		
インデックスファンド225	900,000,000	150
UFJパートナーズ日本株 アクティブ・ファンド	100,000,000	84
日興アセットマネジメント(株)		
CBボンドミックス'99-07	20,000	202
興銀第一ライフ・アセットマネジ メント(株)		
IBJITMジャパン・セレクション	340,000,000	175
国際投信投資顧問(株)		
ザ・ルーミス・ファンド	571,896,219	458
J・エクイティ	547,532,516	217
業種選択インデックス型ファンド (自動車・機械関連)	395,986,002	205
業種選択インデックス型ファンド (サービス業)	608,910,783	165
インデックス・ポートフォリオ・ ファンド	870,000,000	163
業種選択インデックス型ファンド (電機)	397,247,792	156
国際 ジャパン オープン	240,000,000	121
スパークス・オーバーシーズ・リミ テッド		
エブリワン	50,000	462

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
第一勸業アセットマネジメント(株) DKA新興成長株オープン	500,000,000	172
三井住友アセットマネジメント(株) シナプス	88,000	273
三井住友・日本株・成長力ファン ド	280,000,000	128
インベスコ投信投資顧問(株) ウィズダム	30,000	272
シュローダー投信投資顧問(株) シュローダー日本ファンド	300,000,000	196
シュローダー・マスター・ オープン	300,000,000	160
シュローダー日本株ファンド	206,782,465	155
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント(株) パスカルGS・グローバル・ バランス・オープン	100,000,000	89
アライアンス・キャピタル・アセッ ト・マネジメント(株) アライアンス・日本株オープン (Fシリーズ)	360,000,000	175
ベアリング投信投資顧問(株) ベアリング・ジャパン・オープン	30,000	112
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(株) UBS日本株式会社エコ・ファンド	330,000,000	173
フィデリティ投信(株) フィデリティ・ジャパン・ オープン	145,000,000	92
リーマン・ブラザーズ・フューチャ ーズ・アセット・マネジメント・コ ーポレーション ガロア	30,000	278
東京海上アセットマネジメント投信 (株) 東海3県ファンド	127,677,013	117
りそなアセットマネジメント(株) りそな・日経225オープン	190,000,000	86
その他証券投資信託受益証券 (19銘柄)	964,355,900	764
計		8,906

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,776	999	387	37,388	20,293	1,197	17,094
構築物	4,429	132	71	4,490	3,072	157	1,418
機械装置	3,273	9	267	3,015	2,732	62	283
車両運搬具	30		11	18	17	0	1
工具器具・備品	6,018	113	192	5,940	5,124	261	816
土地	25,492	0	215	25,277			25,277
建設仮勘定	439	381	784	36			36
有形固定資産計	76,460	1,636	1,928	76,168	31,240	1,680	44,927
無形固定資産							
ソフトウェア				837	301	166	536
その他無形固定資産				212	22	2	190
無形固定資産計				1,050	323	168	726
長期前払費用	66	6	12	59	30	9	28
繰延資産							

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,680			7,680
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(96,649,954)	()	()	(96,649,954)
	普通株式 (百万円)	7,680			7,680
	計 (株)	(96,649,954)	()	()	(96,649,954)
	計 (百万円)	7,680			7,680
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,831			6,831
	計 (百万円)	6,831			6,831
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,639			1,639
	任意積立金 海外市場開拓積立金 (百万円)	100			100
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	692	142	13	821
	別途積立金 (百万円)	37,900			37,900
	計 (百万円)	40,332	142	13	40,461

(注) 1 当期末における自己株式数は198,218株である。

2 固定資産圧縮積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,881	1,988	244	1,636	1,988
完成工事補償引当金	195	170		195	170
役員退職慰労引当金	562	119			681

(注) 当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額である。なお、貸倒引当金の当期減少額(その他)には回収額16百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		23百万円
預金		
当座預金	2,394	
普通預金	1,954	
通知預金	619	
定期預金	5,995	
別段預金	4	10,966
合計		10,990

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大成建設(株)	555
日本土建(株)	254
鹿島建設(株)	203
横浜ゴム(株)	202
(株)荏原電産	187
その他	5,173
計	6,577

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成15年 4月	1,584	平成15年 8月	196
" 5月	1,748	" 9月	100
" 6月	1,446	" 10月以降	187
" 7月	1,314	計	6,577

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	17,439
清水建設(株)	3,962
大成建設(株)	1,925
名古屋市	1,778
(株)大林組	1,594
その他	20,372
計	47,072

(b) 滞留状況

平成14年3月期以前	計上額	277百万円
平成15年3月期	"	46,795
計		47,072

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
12,393	155,058	155,630	11,821

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,933百万円
労務費	328
外注費	4,556
経費	3,002
計	11,821

(ホ) 材料貯蔵品

種別	金額 (百万円)
電線類	88
架線金物類	580
配分電盤及び機器	684
計	1,354

(ヘ) 商品

種別	金額 (百万円)
電線類	15
その他工事用材料	62
家庭用電気器具	25
計	103

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中立電機(株)	445
名伸電機(株)	331
セイリツ工業(株)	315
(株)満電	308
(株)愛知電機製作所	266
その他	11,428
計	13,095

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成15年4月	2,912	平成15年7月	2,852
" 5月	3,587	" 8月	28
" 6月	3,715	計	13,095

(ロ)工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	1,482
(株)立花エレテック	864
ミツワ電機(株)	603
(株)扇港電機	564
親和電機(株)	506
その他	24,350
計	28,372

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
7,859	124,304	126,155	6,008

(ニ)転換社債

銘柄	金額(百万円)	償還期日
第2回無担保転換社債	8,990	平成16年9月
第3回無担保転換社債	4,998	平成18年9月
計	13,988	

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	64,515
未認識数理計算上の差異	7,453
年金資産	16,604
計	40,456

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び中部経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	平成14年 6月27日提出
2	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号（早期退職者募集に伴う退職 支援金を特別損失として計上する予定）に基づ く臨時報告書		平成14年11月19日提出
3	半期報告書	(第85期中)	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	平成14年12月17日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号（厚生年金基金の代行部分返 上に伴う特別利益を計上する予定）に基づく臨 時報告書		平成15年 3月27日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トーエネック及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美
代表社員 関与社員	公認会計士	末	次	三	朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トーエネックの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美
代表社員 関与社員	公認会計士	末	次	三	朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。